

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名

株式会社 ケーヒン

上場取引所

東

コード番号 7251

本社所在都道府県

東京都

(URL: <http://www.keihin-corp.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 憲太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 高橋 昭博 TEL (03) 3345 - 3411

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

1. 平成18年9月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成18年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	89,133	5.0	2,272	△ 51.2	4,356	△ 24.8
17年 9 月中間期	84,874	5.1	4,658	25.3	5,790	32.2
18年 3 月期	179,494		10,308		11,705	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18年 9 月中間期	3,547	△ 54.7	47	96
17年 9 月中間期	7,834	144.5	105	92
18年 3 月期	11,276		152	46

(注)①期中平均株式数 18年 9 月中間期 73,966,852 株 17年 9 月中間期 73,968,624 株 18年 3 月期 73,968,111 株

②会計処理の方法の変更

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9 月中間期	123,445	85,872	85,872	69.6	69.6	1,160	96	
17年 9 月中間期	117,636	79,997	79,997	68.0	68.0	1,081	51	
18年 3 月期	127,690	83,099	83,099	65.1	65.1	1,123	47	

(注)①期末発行済株式数 18年 9 月中間期 73,966,685 株 17年 9 月中間期 73,968,045 株 18年 3 月期 73,967,019 株

②期末自己株式数 18年 9 月中間期 18,561 株 17年 9 月中間期 17,201 株 18年 3 月期 18,227 株

2. 平成19年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	181,900	10,700	8,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 109円 51銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	11	12	23
平成19年3月期(実績)	15	—	32
平成19年3月期(予想)	—	17	

(注)平成19年3月期(予想)期末配当金には、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

※平成19年3月期の業績予想に関する事項につきましては、8~10ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年 9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年 3月31日)		増減金額	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	9,316		11,310		△ 1,994	9,341	
2. 受取手形	511		348		162	623	
3. 売掛金	31,929		37,478		△ 5,548	31,998	
4. たな卸資産	7,694		7,911		△ 216	7,916	
5. その他	5,391		6,438		△ 1,046	5,906	
流動資産合計	54,844	44.4	63,487	49.7	△ 8,643	55,787	47.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	6,775		6,946		△ 170	6,324	
2. 機械及び装置	16,151		16,687		△ 535	16,310	
3. 工具器具及び備品	2,750		2,605		145	2,536	
4. 土地	5,918		5,744		173	5,744	
5. その他	1,711		1,927		△ 215	1,719	
有形固定資産合計	33,308	27.0	33,911	26.6	△ 603	32,636	27.8
(2)無形固定資産	2,115	1.7	1,962	1.5	153	1,872	1.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	22,823		20,634		2,188	19,512	
2. 関係会社出資金	7,727		5,276		2,451	—	
3. その他	2,652		2,447		204	7,858	
貸倒引当金	△ 26		△ 31		4	△ 31	
投資その他の資産合計	33,177	26.9	28,328	22.2	4,848	27,339	23.2
固定資産合計	68,601	55.6	64,202	50.3	4,399	61,849	52.6
資産合計	123,445	100.0	127,690	100.0	△ 4,244	117,636	100.0

(単位 百万円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年 9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年 3月31日)		増減金額	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形	7,510		7,615		△ 105	7,096	
2. 買掛金	15,300		17,379		△ 2,079	14,566	
3. 未払費用	5,806		6,383		△ 576	5,867	
4. 未払法人税等	302		1,808		△ 1,505	1,317	
5. 製品保証引当金	1,037		1,210		△ 172	915	
6. 役員賞与引当金	—		108		△ 108	—	
7. 設備関係支払手形	845		1,027		△ 181	1,433	
8. その他	1,593		3,795		△ 2,202	1,218	
流動負債合計	32,396	26.2	39,327	30.8	△ 6,930	32,414	27.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	2,773		2,865		△ 92	3,056	
2. 役員退職引当金	338		437		△ 99	385	
3. その他	2,064		1,959		105	1,783	
固定負債合計	5,176	4.2	5,262	4.1	△ 86	5,225	4.4
負債合計	37,573	30.4	44,590	34.9	△ 7,017	37,639	32.0
(資本の部)							
I 資本金	—		6,932	5.4	△ 6,932	6,932	5.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	—		7,940		△ 7,940	7,940	
資本剰余金合計	—		7,940	6.2	△ 7,940	7,940	6.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	—		899		△ 899	899	
2. 任意積立金	—		47,759		△ 47,759	47,759	
3. 中間(当期)未処分利益	—		16,094		△ 16,094	13,466	
利益剰余金合計	—		64,753	50.8	△ 64,753	62,125	52.7
IV その他有価証券評価差額金	—		3,497	2.7	△ 3,497	3,020	2.6
V 自己株式	—		△ 24	△ 0.0	24	△ 21	△ 0.0
資本合計	—		83,099	65.1	△ 83,099	79,997	68.0
負債資本合計	—		127,690	100.0	△ 127,690	117,636	100.0

(単位 百万円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年 9 月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年 3 月31日)		増減金額	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 9 月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
I 株主資本							
1. 資 本 金	6,932	5.6	—	—	6,932	—	—
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	7,940		—	—	7,940	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	7,940	6.4	—	—	7,940	—	—
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	899		—	—	899	—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	6,370		—	—	6,370	—	—
特別償却積立金	930		—	—	930	—	—
固定資産圧縮積立金	10		—	—	10	—	—
別途積立金	44,400		—	—	44,400	—	—
繰越利益剰余金	14,802		—	—	14,802	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	67,413	54.7	—	—	67,413	—	—
4. 自 己 株 式	△ 25	△ 0.0	—	—	△ 25	—	—
株 主 資 本 合 計	82,261	66.7	—	—	82,261	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	3,611	2.9	—	—	3,611	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,611	2.9	—	—	3,611	—	—
純 資 産 合 計	85,872	69.6	—	—	85,872	—	—
負 債 純 資 産 合 計	123,445	100.0	—	—	123,445	—	—

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減 金 額	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕			〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売 上 高	89,133	100.0	84,874	100.0	4,259	179,494	100.0
II 売 上 原 価	81,097	91.0	75,004	88.4	6,092	158,581	88.3
III 売 上 総 利 益	8,036	9.0	9,869	11.6	△ 1,832	20,912	11.7
III 販売費及び一般管理費	5,764	6.4	5,211	6.1	553	10,604	6.0
IV 営 業 利 益	2,272	2.6	4,658	5.5	△ 2,386	10,308	5.7
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	7		5		1	70	
2. 受 取 配 当 金	2,169		1,153		1,016	1,819	
3. 為 替 差 益	—		145		△ 145	—	
4. そ の 他	169		113		55	483	
営 業 外 収 益 合 計	2,345	2.6	1,417	1.7	928	2,373	1.3
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	0		6		△ 5	6	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	35		104		△ 68	241	
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	12		16		△ 4	400	
4. 棚 卸 資 産 評 価 損	124		—		124	113	
5. 金 型 補 償 費	29		62		△ 32	127	
6. そ の 他	59		96		△ 36	87	
営 業 外 費 用 合 計	261	0.3	286	0.4	△ 24	976	0.5
VI 経 常 利 益	4,356	4.9	5,790	6.8	△ 1,433	11,705	6.5
VI 特 別 利 益							
1. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	—		120		△ 120	120	
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	—		6,846		△ 6,846	6,956	
3. 営 業 権 売 却 益	—		55		△ 55	55	
特 別 利 益 合 計	—	—	7,022	8.3	△ 7,022	7,131	4.0
VII 特 別 損 失							
1. 減 損 損 失	10		241		△ 230	288	
2. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	—		—		—	566	
3. そ の 他	—		—		—	726	
特 別 損 失 合 計	10	0.0	241	0.3	△ 230	1,581	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,345	4.9	12,570	14.8	△ 8,225	17,255	9.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	465	0.5	1,522	1.8	△ 1,057	3,173	1.8
法 人 税 等 調 整 額	333	0.4	3,213	3.8	△ 2,879	2,805	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	3,547	4.0	7,834	9.2	△ 4,287	11,276	6.3
前 期 繰 越 利 益	—		5,631		△ 5,631	5,631	
中 間 配 当 額	—		—		—	813	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		13,466		△ 13,466	16,094	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨て）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799		41,700	16,094	64,753	△24	79,602	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									△887	△887		△887	
配当準備金の積立(注)					1,110				△1,110	—		—	
特別償却積立金の積立(注)						372			△372	—		—	
特別償却積立金の取崩(注)						△240			240	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)							10		△10	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△0		△0	—		—	
別途積立金の積立(注)								2,700	△2,700	—		—	
中間純利益									3,547	3,547		3,547	
自己株式の取得											△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,110	131	10	2,700	△1,292	2,659	△0	2,658	
平成18年9月30日 残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	930	10	44,400	14,802	67,413	△25	82,261	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,497	3,497	83,099
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△887
配当準備金の積立(注)			—
特別償却積立金の積立(注)			—
特別償却積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			3,547
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	113	113	113
中間会計期間中の変動額合計	113	113	2,772
平成18年9月30日 残高	3,611	3,611	85,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については先入先出法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価方法

従来、当社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当中間会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新たな原価計算システム含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものです。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,872百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

（貸借対照表）

1. 前中間会計期間まで固定資産、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末における「関係会社出資金」の金額は5,177百万円であります。

（損益計算書）

1. 前中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、重要性が増したため、区分掲記しました。

なお、前中間会計期間における「棚卸資産評価損」の金額は21百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額 78,625 百万円
- 保証債務
ホンダ住宅共済会会員である当社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者	従業員
保証金額	308 百万円

持家融資制度を利用する当社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

被保証者	従業員
保証金額	2 百万円

- 消費税等の取り扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、残高を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額
有形固定資産 2,882 百万円
無形固定資産 421 百万円

- 減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	機械装置	宮城県	10百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 10百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	18,227	334	—	18,561
合計	18,227	334	—	18,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。